

## 質問回答書

参加予定事業者 殿

沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

下記委託業務に関する質問について、下記のとおり回答します。

委託業務名：「沖縄県宿泊税への対応に向けたシステム改修補助金事業事務局運営業務」委託業務

No.	仕様書等の項目	質 問 内 容	回答	回答日
1	仕様書 5 本業務の内容 (1) エ データの管理	サーバーの活用については、クラウドサービス利用も、受託事業者のセキュリティガイドラインに利用承認に準拠している前提で、利用可能の理解で、ISMAPへの登録クラウド事業者等の制限でよろしいでしょうか	情報セキュリティ部門に確認の上、回答いたします。	11月19日
2	仕様書 5 本業務の内容 (3) ウ 説明会の開催	会場手配は受託費用に含め、定員数などの開催規模も指定はなく、提案事項に含めることでよろしいでしょうか また開催回数は各地1回でよろしいでしょうか	会場の手配も受託費用に含めてください。会場の定員数についての指定はありませんが、各地区で参加希望の方が参加できる規模感を想定してご提案ください。開催回数については、全県の事業者が参加できるよう少なくとも各地区1回以上は開催されることを想定しています。	11月19日
3	仕様書 5 本業務の内容 (3) ウ 説明会の開催	対面にて補助対象者に対する制度説明会を実施する際は、機材・モニターなど運営に必要な物品などを沖縄県庁様からお借りすることは可能でしょうか。	基本、受託費用の範囲内で受託者が準備することを想定しています。	11月19日
4	仕様書 5 本業務の内容 (4) 補助金申請書の受付及び審査	形式審査において、書類不備等により申請書類が差し戻されるケースについて、過去に沖縄県庁様で実施された事業を参考に、想定される差戻しの割合などをご教示いただくことは可能でしょうか。	形式審査に関して、企画提案者が多数の場合、2次審査を円滑に実施するために行う審査を想定しています。このため、想定される差戻しの割合等は事例ごとに異なるため、回答は困難です。	11月19日
5	仕様書 5 本業務の内容 (4) イ 提出書類の形式審査 100万円を超える申請があった場合は、補助対象者から提出された金額の根拠(見積書等)を専門家に確認	100万円を超える審査申請数に対する想定割合、見込み数、もしくは過去に沖縄県庁様で実施された事業での参考値をご教示いただくことは可能でしょうか。	100万円を超える審査申請数について、事前のベンダー等への聞き取りから、必ずしも多数となるものではないものと認識しておりますが、全ての宿泊施設に関して調査を実施していないこと、過去に同様の補助事業を実施したことがないことから、参考値を提示することは困難です。	11月19日

6	仕様書 5 本業務の内容 (4) 補助金申請書の受付及び審査 エ 補助対象者への交付決定通知書、額の確定通知書等の送付 委託者による交付決定、額の確定等に係る通知は、事務局から各申請書に送付すること。	交付決定、額の確定等に係る通知は、電子データでの受領ということによろしいでしょうか。電子データの場合紙媒体の提示を求められた場合の対応方法をご教示頂けますでしょうか。また、紙媒体で受領の場合、スキャンしてデータ提供および送付が必要になりますでしょうか。	交付決定、額の確定等に係る通知は紙媒体で、提供する予定であり、この原本を補助対象者へ送付することを想定しています。	11月19日
7	仕様書 5 本業務の内容 (4) 申請期間の初めごろは比較的申請数が少なく、申請期限直前に申請数が多数になることが想定される	申請が想定される3000件のうち、締切間近で	質問が途中で切れていないでしょうか。	11月19日
8	仕様書 6 想定事業規模 補助対象者：県内宿泊事業者3,000者程度	申請される想定が3,000社との記載となっておりますが、対象事業者リストは3000件で、ご提供頂ける前提で作成・調査は不要の認識でよろしいでしょうか。提供頂ける場合、メールアドレスも含まれる理解でよろしいでしょうか。また、リストに掲載されていない事業者はすべて補助金対象外でしょうか。補助金の対象となる事業者の条件がありましたら、ご教示頂くことは可能でしょうか。	本補助金は、宿泊税の導入に伴いシステム改修が必要が宿泊事業者が補助金を申請してくることを想定しています。このため、補助対象事業者リストが既にある訳ではありません。	11月19日
9	仕様書 7 想定するスケジュール 令和7年1月 事務局開設	令和8年1月の誤りよろしいでしょうか。	ご指摘のとおりです。失礼いたしました。令和7年11月18日企画提案仕様書「7 想定するスケジュール」を修正の上、沖縄県ホームページを更新しております。	11月19日
10	仕様書 5 本業務の内容 (2) 補助対象者への周知のための情報発信	制度説明会の広報については、沖縄県庁様のHPなどを活用して広報を実施することは可能でしょうか。	8の回答のとおり、本補助金は、宿泊税の導入に伴いシステム改修が必要な宿泊事業者が補助金を申請することとしております。このため、県HPでも補助金の実施を周知しますが、これ以外にも広く事業の周知を行う必要があるものと考えております。	11月19日
11	04応募様式一覧 「一覧」シート 4, 【様式4】企画提案書	*ボリュームは片面A4用紙12枚以内と記載がありますが、表紙・目次含めずという理解でよろしいでしょうか。	表紙・目次は含めず、A4用紙12枚以内でお願いします。	11月19日